



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555
平成26年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,698	22.7	6,581	123.3	6,748	113.6	3,973	101.4
25年3月期	75,557	2.1	2,947	30.7	3,159	38.5	1,973	17.5

(注) 包括利益 26年3月期 4,519百万円 (75.5%) 25年3月期 2,575百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	75.45	—	11.5	10.2	7.1
25年3月期	37.47	—	6.1	5.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	71,500	35,803	50.1	679.89
25年3月期	61,078	33,291	54.5	632.17

(参考) 自己資本 26年3月期 35,803百万円 25年3月期 33,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,323	△1,801	△394	12,099
25年3月期	4,260	437	△1,608	12,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	421	21.4	1.3
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	526	13.3	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.6	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創業70周年記念配当2円00銭
平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.4	800	△28.2	850	△29.6	750	△18.2	14.24
通期	83,500	△9.9	4,700	△28.6	4,800	△28.9	3,000	△24.5	56.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	57,804,450 株	25年3月期	57,804,450 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,143,783 株	25年3月期	5,142,852 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	52,661,154 株	25年3月期	52,661,771 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,872	25.1	5,229	194.6	5,411	164.2	3,156	142.2
25年3月期	60,665	2.0	1,775	84.0	2,048	104.1	1,303	94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.94	—
25年3月期	24.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	60,189		32,892		54.6	624.60		
25年3月期	52,514		29,822		56.8	566.30		

(参考) 自己資本 26年3月期 32,892百万円 25年3月期 29,822百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.4	650	△11.8	700	△15.6	600	△8.2	11.39
通期	70,000	△7.7	3,800	△27.3	3,900	△27.9	2,400	△24.0	45.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
完成工事原価報告書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済対策を背景に、円安・株高が進行し、企業業績に改善が見られるなど景況感の改善が続く一方、4月以降の消費増税による個人消費の低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、資材価格や労務価格の高騰がありました。民間建設投資につきましては回復基調が継続し、公共建設投資におきましても、平成24年度補正予算の執行や平成25年度の公共投資予算の増加に伴い、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、公共投資の増加に伴う受注の増加に加え、施工が順調に推移したことにより、前期比22.7%増の926億9千8百万円となりました。

利益面では、売上高の増加と売上総利益率の改善により、売上総利益は前期比32.3%増の139億4千8百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことに加え、固定費の圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少し、各々前期比123.3%増の65億8千1百万円、前期比113.6%増の67億4千8百万円となりました。

当期純利益は、税負担が正常化し、前期比101.4%増の39億7千3百万円となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	27,810	28,739	28,427	30,494	10,785	9,015
法面保護工事	18,124	18,595	18,589	19,548	6,759	5,789
地すべり対策工事	9,686	10,143	9,838	10,946	4,026	3,225
基礎・地盤改良工事	22,915	28,228	22,396	29,959	11,505	9,773
補修・補強工事	2,944	3,515	2,961	3,287	1,008	1,236
環境修復工事	3,184	3,172	1,256	4,198	2,475	1,463
管きょ工事	961	1,986	819	1,132	447	1,302
一般土木工事	5,399	10,419	4,470	4,816	2,895	8,497
建築工事	13,836	10,877	12,406	14,041	10,945	7,780
その他工事	2,088	4,278	2,267	4,069	92	301
建設部門計	79,139	91,217	75,005	92,002	40,155	39,370
商品・資材販売部門	-	-	552	695	-	-
合 計	79,139	91,217	75,557	92,698	40,155	39,370

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

- イ. 斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）
公共投資の増加に伴い、国土交通省を中心に公共工事の受注が増加したことにより前期比3.3%増の287億3千9百万円となりました。
- ロ. 基礎・地盤改良工事
道路、空港・港湾関連の地盤改良工事の受注が増加したこと等により、前期比23.2%増の282億2千8百万円となりました。
- ハ. 補修・補強工事
国土交通省発注の元請工事の受注が増加したことにより、前期比19.4%増の35億1千5百万円となりました。
- ニ. 環境修復工事
放射性物質の除染事業の受注が増加したものの、民間の大型土壌汚染対策工事の受注が減少したことにより、前期比0.4%減の31億7千2百万円となりました。
- ホ. 管きょ工事
地方自治体発注工事の受注が増加したため、前期比106.7%増の19億8千6百万円となりました。
- ヘ. 建築工事
東日本大震災に伴う建築物の新築・改修等の受注が減少したことにより、前期比21.4%減の108億7千7百万円となりました。
- ト. 一般土木・その他工事
東日本大震災に伴う、港湾・道路等の改修工事や、がれき処理の受注等により、前期比96.3%増の146億9千7百万円となりました。

② 次期の見通し

平成26年度の建設業界は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念されるとともに、公共建設投資も減少が見込まれますが、総じて堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、各地域の子会社が地域に根差した営業活動を行うことで営業力を強化し、事業量の確保に努めます。また、選別受注を強化し、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保に努めてまいります。

当社グループの次期連結売上高は835億円、営業利益は47億円、経常利益は48億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、完成工事高の増加により受取手形・完成工事未収入金等が増加したため、総資産は前連結会計年度末より104億2千2百万円増加致しました。

負債につきましては、施工高の増加に伴い支払手形及び工事未払金が増加したこと及び退職給付にかかる負債の計上により、総負債は前連結会計年度末より79億1千万円増加致しました。

純資産につきましては、当期純利益を39億7千3百万円計上できたことにより利益剰余金が35億5千2百万円増加したこと、株式相場の変動に伴いその他有価証券評価差額金が3億3千5百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ25億1千2百万円増加致しました。

なお、当連結会計年度末より退職給付に関する会計基準を適用しており、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17億1百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が15億8千4百万円減少し、自己資本比率が2.2%減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億2千3百万円の収入超過（前年同期は42億6千万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（105億1千5百万円）を、仕入債務の増加（46億5千4百万円）及び税金等調整前当期純利益（66億9千2百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億1百万円の支出超過（前年同期は、4億3千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（7億5千7百万円）及び投資不動産の取得による支出（20億7千7百万円）が、投資不動産の売却による収入（21億4千3百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千4百万円の支出超過（前年同期は16億8百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出（3億8百万円）及び配当金の支払額（4億1千9百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比6億6千6百万円減少し、120億9千9百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.9%	53.3%	54.5%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	43.8%	37.9%	63.6%
債務償還年数	1.5年	0.7年	0.2年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2倍	73.3倍	145.6倍	44.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

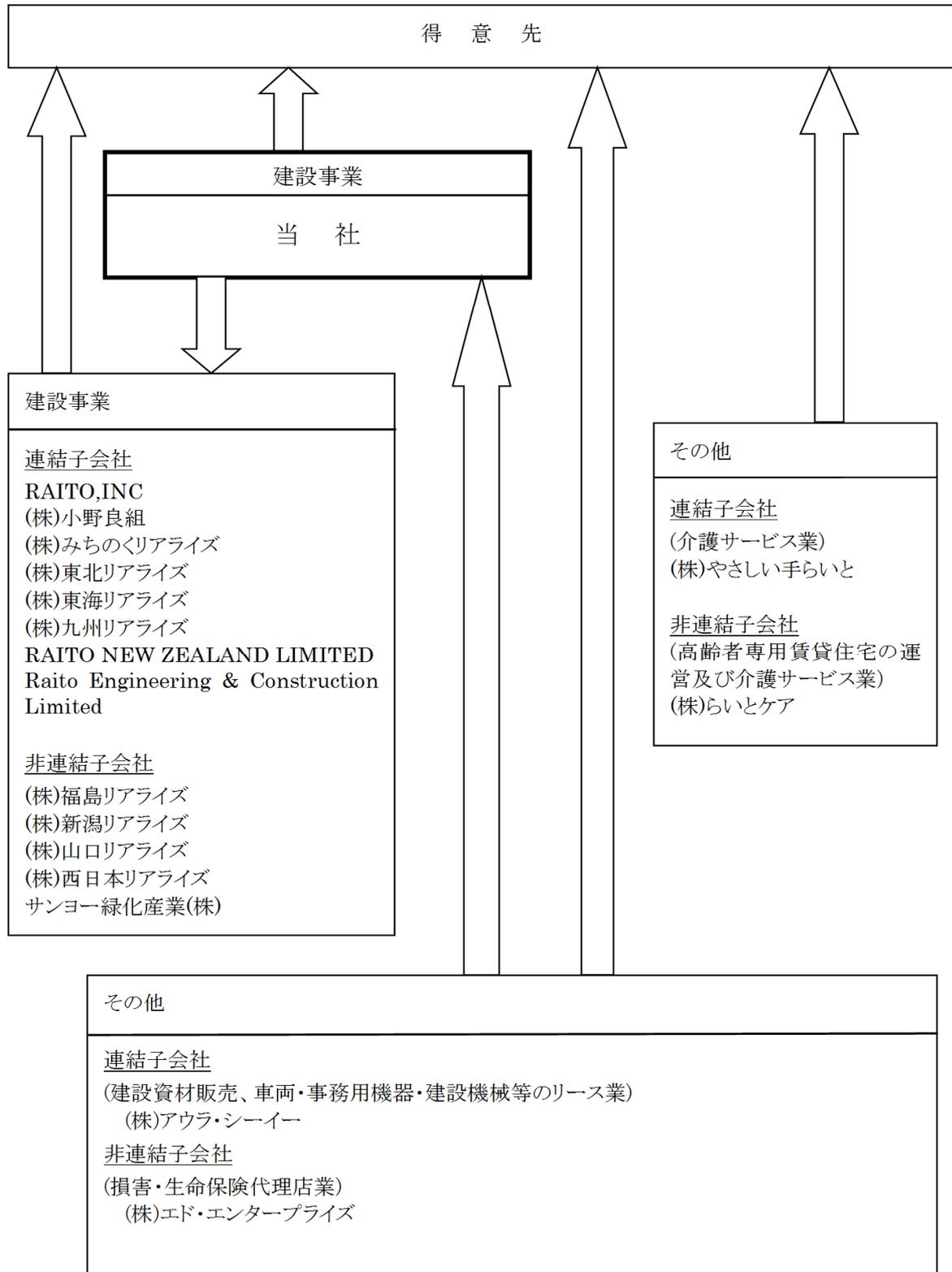
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期初予想どおり1株当たり8円の普通配当に創業70周年記念配当を2円加え、1株当たり10円を予定しております。

次期の配当につきましては、安定的な配当の維持という基本方針をふまえて、昨今の業績の改善を鑑み、1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

※北海道リアライズは、平成25年4月1日を期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

RAITO NEW ZEALAND LIMITEDは平成25年8月13日に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含んでおります。

Raito Engineering & Construction Limitedは、平成26年1月30日に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊土木技術を中心として、「国土保全」・「生活基盤」・「環境」の事業領域において常に新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

① 安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

② 専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

③ 建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

④ 海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

⑤ 技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、専業土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

⑥ 財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、遊休不動産の売却等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,866	12,199
受取手形・完成工事未収入金等	※8 22,350	32,764
有価証券	—	400
未成工事支出金	※7 6,090	※7 4,892
商品及び製品	21	23
仕掛品	18	—
材料貯蔵品	163	210
未収入金	104	17
繰延税金資産	384	499
その他	658	549
貸倒引当金	△185	△156
流動資産合計	42,472	51,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 7,852	※5 7,832
減価償却累計額	△5,717	△5,806
建物・構築物（純額）	2,135	2,026
機械、運搬具及び工具器具備品	20,853	19,850
減価償却累計額	△20,238	△18,973
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	614	876
土地	※3, ※5 8,969	※3, ※5 8,969
リース資産	1,606	1,778
減価償却累計額	△735	△870
リース資産（純額）	871	908
建設仮勘定	45	391
有形固定資産合計	12,635	13,171
無形固定資産		
その他	157	126
無形固定資産合計	157	126
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,593	※1 3,510
長期前払費用	592	921
破産更生債権等	179	253
投資不動産	1,345	1,279
その他	1,719	1,502
貸倒引当金	△617	△665
投資その他の資産合計	5,812	6,802
固定資産合計	18,605	20,100
資産合計	61,078	71,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 15,751	20,408
短期借入金	※5 700	※5 1,100
1年内返済予定の長期借入金	※5 66	※5 53
未払法人税等	899	2,221
未成工事受入金	5,053	5,202
完成工事補償引当金	148	165
工事損失引当金	※7 122	※7 46
建替関連損失引当金	103	—
未払費用	1,218	1,451
その他	736	1,133
流動負債合計	24,800	31,783
固定負債		
長期借入金	※5 211	※5 158
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,167	※3 1,167
退職給付引当金	895	—
退職給付に係る負債	—	1,701
長期未払金	27	27
リース債務	583	606
繰延税金負債	57	206
その他	44	46
固定負債合計	2,986	3,913
負債合計	27,787	35,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	22,950	26,502
自己株式	△1,698	△1,699
株主資本合計	33,729	37,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	562
土地再評価差額金	※3 △814	※3 △814
為替換算調整勘定	148	358
退職給付に係る調整累計額	—	△1,584
その他の包括利益累計額合計	△438	△1,477
純資産合計	33,291	35,803
負債純資産合計	61,078	71,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,005	92,002
兼業事業売上高	552	695
売上高合計	75,557	92,698
売上原価		
完成工事原価	※1 64,585	※1 78,167
兼業事業売上原価	429	582
売上原価合計	65,015	78,749
売上総利益		
完成工事総利益	10,419	13,834
兼業事業総利益	122	113
売上総利益合計	10,541	13,948
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,594	※2, ※3 7,366
営業利益	2,947	6,581
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	63	46
為替差益	129	68
受取ロイヤリティー	20	28
保険解約返戻金	—	8
固定資産賃貸料	60	55
その他	116	114
営業外収益合計	417	347
営業外費用		
支払利息	29	29
手形売却損	5	6
支払手数料	70	39
支払保証料	40	34
租税公課	31	—
その他	28	70
営業外費用合計	206	180
経常利益	3,159	6,748

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 10
投資有価証券売却益	37	0
特別利益合計	45	10
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1	※5 33
会員権評価損	—	0
退職特別加算金	24	11
減損損失	※6 202	※6 21
関係会社株式評価損	102	—
建替関連損失	※6 299	—
その他	0	—
特別損失合計	630	66
税金等調整前当期純利益	2,573	6,692
法人税、住民税及び事業税	1,040	2,834
法人税等調整額	△440	△115
法人税等合計	600	2,718
少数株主損益調整前当期純利益	1,973	3,973
当期純利益	1,973	3,973

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,973	3,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	335
土地再評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	251	210
その他の包括利益合計	※1,※2 602	※1,※2 545
包括利益	2,575	4,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,575	4,519
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	21,303	△1,698	32,082
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			1,973		1,973
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			94		94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,646	△0	1,646
当期末残高	6,119	6,358	22,950	△1,698	33,729

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△126	△717	△102	－	△945	31,137
当期変動額						
剰余金の配当						△421
当期純利益						1,973
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	△96	251	－	507	507
当期変動額合計	353	△96	251	－	507	2,153
当期末残高	226	△814	148	－	△438	33,291

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	22,950	△1,698	33,729
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			3,973		3,973
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,552	△0	3,551
当期末残高	6,119	6,358	26,502	△1,699	37,280

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	226	△814	148	－	△438	33,291
当期変動額						
剰余金の配当						△421
当期純利益						3,973
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	－	210	△1,584	△1,038	△1,038
当期変動額合計	335	－	210	△1,584	△1,038	2,512
当期末残高	562	△814	358	△1,584	△1,477	35,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,573	6,692
減価償却費	850	958
減損損失	313	21
固定資産除却損	—	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	18
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	69	17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	268	△895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	117
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△64	—
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	103	△103
受取利息及び受取配当金	△91	△71
支払利息	29	29
手形売却損	5	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△0
関係会社株式評価損	102	—
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,141	△10,515
未成工事支出金の増減額(△は増加)	421	1,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△27
仕入債務の増減額(△は減少)	144	4,654
未成工事受入金の増減額(△は減少)	845	147
その他	410	640
小計	4,838	2,843
利息及び配当金の受取額	91	71
利息の支払額	△29	△29
手形売却に伴う支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△634	△1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505	△938
有形固定資産の売却による収入	9	41
無形固定資産の取得による支出	△50	△47
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	—	99
投資有価証券の取得による支出	△210	△757
投資有価証券の売却による収入	647	196
投資有価証券の償還による収入	100	100
関係会社貸付けによる支出	△86	△70
関係会社貸付金の回収による収入	82	54
保険積立金の解約による収入	1	235
投資不動産の取得による支出	△1,928	△2,077
投資不動産の売却による収入	2,471	2,143
その他	△95	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	△1,801

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	400
配当金の支払額	△424	△419
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△1,166	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△317	△308
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	204
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,303	△666
現金及び現金同等物の期首残高	9,462	12,766
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,766	※ 12,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社（(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ）及び関連会社（新三平建設(株)等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	393百万円	363百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,048百万円	866百万円
受取手形裏書譲渡高	23	14

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,845百万円	△3,075百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,428百万円	10,584百万円
借入実行残高	100	350
差引額	10,328	10,234

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	299百万円	290百万円
土地	336	336
計	636	626

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	150百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	16	16
長期借入金	174	158
計	340	224

6 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)タカラレーベン	97百万円	(株)タカラレーベン	392百万円
(株)グローバル・エルシード	—	(株)グローバル・エルシード	127百万円
(株)ジョイント・コーポレーション	—	(株)ジョイント・コーポレーション	2百万円

※7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	122百万円	46百万円

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	233百万円	—百万円
支払手形	9	—

（連結損益計算書関係）

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	122百万円	46百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	3,738百万円	3,865百万円
退職給付費用	419	△117
貸倒引当金繰入額	6	65

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	198百万円	117百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	7百万円	9百万円
その他	0	0
計	7	10

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	0百万円	2百万円
その他	0	0
計	0	2

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－百万円	10百万円
機械装置	0	11
工具器具	－	9
その他	0	0
計	1	31

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県霧島市	遊休資産	土地
宮城県岩沼市	遊休資産	土地
その他	遊休資産	機械装置
東京都千代田区	事業用資産	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地147百万円及び機械装置55百万円であります。また、本社工屋建替に伴う減損損失（111百万円）については、特別損失の「建替関連損失」に含まれております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	遊休資産	リース資産

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産21百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	438百万円	485百万円
組替調整額	△37	△0
計	401	484
為替換算調整勘定：		
当期発生額	251	210
組替調整額	—	—
計	251	210
税効果調整前合計	652	694
税効果額	△50	△149
その他の包括利益合計	602	545

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	401	484
税効果額	△48	△149
税効果調整後	353	335
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	△2	—
税効果調整後	△2	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	251	210
税効果額	—	—
税効果調整後	251	210
その他の包括利益合計		
税効果調整前	652	694
税効果額	△50	△149
税効果調整後	602	545

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,142,516	336	—	5,142,852

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,142,852	931	—	5,143,783

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金預金勘定	12,866百万円	12,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	12,766	12,099

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	300	300	△0
合計	300	300	△0

注) コマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額99百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,512	1,162	349
	(2) その他	100	100	0
	小計	1,612	1,263	349
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	172	210	△38
	(2) その他	359	394	△35
	小計	531	605	△73
合計		2,144	1,868	275

注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額55百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,181	1,381	800
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,181	1,381	800
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) その他	910	950	△39
	小計	911	950	△39
合計		3,092	2,332	760

注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額53百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	647	37	△0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	196	0	—

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	75,005	552	75,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,133	1,133
計	75,005	1,685	76,690
セグメント費用	72,164	1,581	73,745
セグメント利益	2,840	104	2,945
セグメント資産	42,755	1,310	44,065
その他の項目			
減価償却費	797	30	828
有形固定資産および無形固定資産の増加額	594	2	597

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	92,002	695	92,698
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,280	1,280
計	92,002	1,976	93,978
セグメント費用	85,483	1,907	87,390
セグメント利益	6,518	68	6,587
セグメント資産	52,452	1,376	53,828
その他の項目			
減価償却費	895	27	923
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,449	6	1,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,005	92,002
「その他」の区分の売上高	1,685	1,976
セグメント間取引消去	△ 1,133	△ 1,280
連結財務諸表の売上高	75,557	92,698

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,840	6,518
「その他」の区分の利益	104	68
セグメント間取引消去	2	△ 6
連結財務諸表の営業利益	2,947	6,581

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,755	52,452
「その他」の区分の資産	1,310	1,376
全社資産	19,174	19,898
その他の調整額	△ 2,160	△ 2,226
連結財務諸表の資産合計	61,078	71,500

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	797	895	30	27	△3	△4	824	918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	594	1,449	2	6	4	—	602	1,455

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
73,460	1,554	543	75,557

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
89,624	1,895	1,177	92,698

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	313	—	—	313

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	21	—	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	632.17円	679.89円
1株当たり当期純利益	37.47	75.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,973	3,973
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,973	3,973
普通株式の期中平均株式数（株）	52,661,771	52,661,154

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	33,291	35,803
普通株式に係る純資産額（百万円）	33,291	35,803
普通株式の発行済株式数（株）	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数（株）	5,142,852	5,143,783
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	52,661,598	52,660,667

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,074	6,645
受取手形	2,757	3,455
完成工事未収入金	16,705	23,318
有価証券	-	400
未成工事支出金	5,699	4,539
材料貯蔵品	119	121
仕掛品	18	-
未収入金	104	92
前払費用	105	94
繰延税金資産	384	491
立替金	74	69
その他	315	80
貸倒引当金	△134	△127
流動資産合計	33,224	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,158	5,116
減価償却累計額	△3,808	△3,864
建物（純額）	1,349	1,251
構築物	1,896	1,904
減価償却累計額	△1,739	△1,750
構築物（純額）	157	153
機械及び装置	16,472	15,373
減価償却累計額	△16,077	△14,813
機械及び装置（純額）	395	560
車両運搬具	241	211
減価償却累計額	△231	△210
車両運搬具（純額）	9	0
工具器具・備品	2,962	2,919
減価償却累計額	△2,888	△2,763
工具器具・備品（純額）	73	155
土地	8,518	8,518
リース資産	1,584	1,759
減価償却累計額	△726	△862
リース資産（純額）	857	896
建設仮勘定	45	391
有形固定資産合計	11,407	11,929
無形固定資産		
ソフトウェア	154	118
無形固定資産合計	154	118

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199	3,146
関係会社株式	2,362	2,365
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	309	524
長期貸付金	61	61
破産更生債権等	179	239
長期前払費用	589	920
長期預金	300	300
投資不動産	1,345	1,279
前払年金費用	-	21
その他	995	752
貸倒引当金	△615	△650
投資その他の資産合計	7,727	8,960
固定資産合計	19,289	21,008
資産合計	52,514	60,189
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,813	7,082
工事未払金	8,777	10,513
1年内返済予定の長期借入金	50	37
リース債務	294	331
未払金	29	130
未払費用	999	1,179
未払法人税等	675	1,960
未成工事受入金	3,951	3,380
預り金	47	50
完成工事補償引当金	140	157
工事損失引当金	40	40
建替関連損失引当金	103	-
設備関係支払手形	34	55
その他	190	402
流動負債合計	20,147	25,323
固定負債		
長期借入金	37	-
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,167
退職給付引当金	716	-
リース債務	565	599
繰延税金負債	53	202
その他	4	4
固定負債合計	2,545	1,973
負債合計	22,692	27,296

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	37	36
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	3,112	5,850
利益剰余金合計	19,630	22,366
自己株式	△1,698	△1,699
株主資本合計	30,409	33,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	562
土地再評価差額金	△814	△814
評価・換算差額等合計	△587	△251
純資産合計	29,822	32,892
負債純資産合計	52,514	60,189

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,665	75,872
売上高合計	60,665	75,872
売上原価		
完成工事原価	52,183	64,241
売上原価合計	52,183	64,241
売上総利益		
完成工事総利益	8,482	11,630
売上総利益合計	8,482	11,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	169
従業員給料手当	3,270	3,421
退職給付費用	405	△116
法定福利費	532	536
福利厚生費	122	92
修繕維持費	13	18
事務用品費	172	174
通信交通費	497	479
動力用水光熱費	68	60
研究開発費	198	117
広告宣伝費	29	29
貸倒引当金繰入額	63	66
交際費	35	62
寄付金	4	6
地代家賃	306	366
減価償却費	170	165
租税公課	137	185
保険料	23	73
雑費	490	489
販売費及び一般管理費合計	6,706	6,400
営業利益	1,775	5,229
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	132	46
受取ロイヤリティー	20	28
固定資産賃貸料	56	52
為替差益	129	68
雑収入	95	114
営業外収益合計	455	326

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	15	10
支払手数料	70	39
手形売却損	5	6
支払保証料	39	34
租税公課	31	-
雑支出	18	53
営業外費用合計	182	144
経常利益	2,048	5,411
特別利益		
固定資産売却益	7	20
投資有価証券売却益	37	0
子会社清算益	-	44
特別利益合計	45	64
特別損失		
会員権評価損	-	0
固定資産除売却損	0	20
退職特別加算金	24	11
投資有価証券評価損	-	-
減損損失	202	21
関係会社株式評価損	102	-
建替関連損失	299	-
特別損失合計	629	53
税引前当期純利益	1,463	5,422
法人税、住民税及び事業税	600	2,373
法人税等調整額	△439	△107
法人税等合計	160	2,265
当期純利益	1,303	3,156

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,004	30.7	19,432	30.2
労務費		441	0.9	496	0.8
（うち労務外注費）		（－）	（－）	（－）	（－）
外注費		21,536	41.3	26,586	41.4
経費		14,201	27.2	17,726	27.6
（うち人件費）		(3,570)	(6.8)	(4,076)	(6.4)
計		52,183	100.0	64,241	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	39	15,258	2,134	18,653	△1,698	29,432
当期変動額										
剰余金の配当							△421	△421		△421
当期純利益							1,303	1,303		1,303
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	－		－
土地再評価差額金の取崩							94	94		94
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	978	976	△0	976
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	37	15,258	3,112	19,630	△1,698	30,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△126	△717	△843	28,589
当期変動額				
剰余金の配当				△421
当期純利益				1,303
圧縮記帳積立金の取崩				－
土地再評価差額金の取崩				94
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	△96	256	256
当期変動額合計	353	△96	256	1,232
当期末残高	226	△814	△587	29,822

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	37	15,258	3,112	19,630	△1,698	30,409
当期変動額										
剰余金の配当							△421	△421		△421
当期純利益							3,156	3,156		3,156
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	-		-
土地再評価差額金の取崩										
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	2,737	2,735	△0	2,734
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	5,850	22,366	△1,699	33,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	226	△814	△587	29,822
当期変動額				
剰余金の配当				△421
当期純利益				3,156
圧縮記帳積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335		335	335
当期変動額合計	335		335	3,070
当期末残高	562	△814	△251	32,892

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。